

おごおり 議会だより

No.196

令和5年11月号



未来を支える高校生の笑顔 (三井高等学校、小郡高等学校)

- P 2～9 議会の動き
- P 10～18 市政を問う・一般質問15人
- P 18 議案の主な内容
- P 19 議案審議結果一覧
- P 20 賛否が分かれた案件、12月定例会の会期日程(予定)、編集後記

発行責任 福岡県小郡市議会

決算審査

令和4年度一般会計決算は6億7358万8千円の黒字

令和4年度決算では、地方税、地方消費税交付金等の増加とともに人件費、公債費の抑制等により、財政調整基金への積立につながりました。しかしながら、今後災害・治水対策、子育て支援施策の充実や扶助費、老朽化公共施設の更新・維持補修費の増大といった財政需要が増すと見込まれているため、財政状況には注視していきます。

決算状況	
歳入決算額	235億8128万円
歳出決算額	227億8568万9千円
歳入歳出差引額	7億9559万1千円
翌年度に繰り越すべき財源	1億2200万3千円
実質収支額	6億7358万8千円
財政調整基金 ^{※1}	40億5735万7千円
経常収支比率 ^{※2}	92.9%



財政調整基金は前年度より4億9786万円増加

経常収支比率は前年度より1.5ポイント悪化

※1 突発的な災害や緊急を要する経費などに備えるための基金

※2 財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いと財政に余裕がないことを示します。

決算審査特別委員会 委員長報告

委員間討議の内容を中心に報告します。

最初に「主要施策報告書の評価」は職員の努力で改善されましたが、継続事業に関しては1年、1年を検証した内容評価を明記すること。

次に「協働のまちづくり推進事業支援金」は、地域の実情を踏まえ地域の役割や行政としての方向性を整理する必要がある。補助金と交付金の在り方を今一度整理すること。区長補助金は支出の部で使用が解らず、本来の目的にそぐわない支出が見られ、補助金項目を整理すること。他の団体の補助金についても不透明にならないよう指導すること。

「職員研修並び人員配置」は経験豊富な職員の異動で市民サービスの低下が懸念される。職員のスキルアップを含め人員配置など執行部で十分検討して頂きたい。

最後に「資料提出」は決算審査で明確な答弁がされず資料の提出がないため審査に重大な支障をきたしたので、要求した資料は速やかに提出すること。

以上、主旨を十分に踏まえ、今後執行部で対応していただくよう求めます。





小郡高校・三井高校の生徒27名が参加して、①18歳から選挙権、投票に関心を持つには②住み続けたい「まちには何が必要か、この2つのテーマで6班に分かれワークショップ形式で意見交換を行いました。

各班でまとめた意見は議場で発表し、貴重な意見として議長に提出されました。後日、冊子にまとめ、今後の市政運営に繋げていただくために、議長から市長へ提出させていただきました。

高校生の意見は次の通りです。

①18歳からの選挙権、

投票に関心を持つには

・投票場所が近くに欲しい。



各班の意見を高校生から井上議長へ提出

まとめ

「投票場所を増やしポイントが付くなど、興味がわく工夫が必要」「SNS等を活用して議員活動を発信する」「市民と議員の対話の場を増やす」「学校で模擬選挙を行う」

- ・投票するとポイントが付く。
- ・SNSを活用し、若者の生活に結びつく政策を分かりやすく伝える。
- ・政治に興味がない。
- ・投票に行つたことがないので選挙に対しイメージがわからない。
- ・学校では社会科で政治について少し勉強をするが、主権者教育のようなものは受けていない。

まとめ

「人々が生活の中で幸福感を持てる基盤づくり」「若者が集える場所づくり」「魅力的な食がある街づくり」

今回貴重な意見や提案がされ、今後の小郡市政運営につなげていきます。これからも、高校生との意見交換会は、定期的に行っていきます。

- ②住み続けたい「まち」には何が必要か
- ・地元で働けるよう企業誘致をして欲しい。
- ・人が集える施設を増やして欲しい。
- ・駅前に活気が欲しい。
- ・道路や歩道整備を行ってほしい。
- ・市全体に一体感が生まれる地域交流を行ってほしい。
- ・地産地消をもっと進めてほしい。
- ・老後も安心して住み続けたいまちにして欲しい。



ワークショップの様子



▶▶ 保健福祉常任委員会行政視察 (ヤングケアラー対策について) ◀◀

令和 5年 7月12日 (火)



家庭児童相談課に配置。元校長のネットワークを活かし、ヤングケアラーを早期に発見するために各学校へ訪問しています。チラシやポスターを配布し、アンケート調査や教職員への出前教育などを実施しています。

子どもらしく生きる権利を回復し、子ども自身が持つ能力を最大限に発揮できるようにすることを目的として事業がおこなわれています。

佐野市

ヤングケアラーコーナー
ディネーターの配置

令和 5年 7月13日 (水)



出典：子ども家庭庁HP (<https://www.mhlw.go.jp/young-carer/>)

埼玉県ではヤングケアラー条例を制定。

市では社会福祉協議会がヤングケアラー支援事業を実施。内容は家族の代わりに買物や調理、洗濯などの支援をおこなう事業です(4回まで無料)。

1人でも多くのヤングケアラーが利用することで生活や将来に希望を抱けることを目的に行われています。

秩父市

ヤングケアラー世帯に
ヘルパー派遣

令和 5年 7月14日 (木)



支援内容はサポーターを無料で派遣し掃除、洗濯、調理などの生活支援を行っています。

また、兄弟や子どもの世話や家族の介護支援が行われています(週2回まで無料)。

ヤングケアラー対策の所管は学校教育課であり、支援担当を配置し、スクールソーシャルワーカーなど福祉部局の経験者で構成されています。

高崎市

「高崎市の子どもは高崎市が守る」
ヤングケアラーSOS事業



保健福祉常任委員会 所管事務調査報告

障がい児保育の現状について

市内保育園2か所の現地視察を行いました。トランポリンやクッション、絵本などのある保育室で「障がい」（自閉症スペクトラム）のある、2名の児童を2名の保育士が個別対応を行っておられました。また複数の保育士が「気になる子」を中心に集団保育を行っていました。どのクラスも複数の保育士が協力して指導にあたっていました。給食はアレルギー対応でほとんど残食はないとのことでした。

必要な支援について

小郡市では加配が必要な児童に対する補助金を独自で行っていますが、保育士確保が現在難しい状況で十分ではありません。子どもの個性を知り、その時々動きを見ながら活動を促している現状が有る中で、保育士加配は重要な支援策であります。加配の要件を満たしていない児童への支援策の再検討が必要ではないかと感じました。

また、専門家の診断を得て加配の必要性を判断するまでに保護者の理解が得られない状況についてはなんらかの対策が必要ではないかと感じました。

都市経済常任委員会企画 議員研修報告

8月21日、「道の駅つき

は」に赴き①道の駅つきはを活用した観光と農業の町づくり②道の駅つきはを中心とした経済循環についての2つの内容で研修を受けました。まず、地元の野菜をふんだんに使った大人気のランチをいただき、個々で施設内を見学。その後、建物等の概要や運営についての説明を受けました。

ここは、第二セクター方式で、うきは市の指定管理を受け『つきはの里』が運営しています。5つの団体が出資していますが、うきは市の出資率が78%と高い事に驚きました。また、年間の売上が10億円を突破。令和4年度実績では、12億円を突破しているとのこと

に感銘を受けました。

「品質の確かなものを提供する」をモットーに品質管理の徹底を重視し、農家の皆さんが意欲的・積極的に出荷できるような体制をつくり、人材育成にも尽力されているなど、今回の研修で学ぶことが多く、とても参考になりました。今後は、政策提言などにつなげていきたいと思えます。



↓ 討 論

議案第39号 令和5年度小郡市一般会計補正予算(6号) 可決

体育館や学校給食センターの建て替えは、いずれも財源として、起債に依存しており、令和10年度以降の市債償還が小郡市の財政に大きな影響を及ぼすことは明らかであり、これだけの大型事業を年度を重ねて実施していくことは、長期的展望に立った提案とは到底考えられない。

反対



黒岩重彦



橋間順平

賛成

学校給食センターは民間資金を活用したPFI事業として、15年間の分割払いで、単年度の支出を抑え、平準化が図られている。建設費は、アレルギー対策施設整備も含めた学校施設環境改善交付金の申請予定であり、建設費資金は十分に検討されている。何ら問題がなく、反対すべき要素は全くない。

学校給食センター整備運営事業について、未だに建設予定地は、現在の学校給食センター北側とだけ示されて、具体的な詳細が示されておらず、また物価高騰で大変厳しい中、給食事業を民間に、15年という長い期間で委託契約していいのか大変疑問に思う。

反対



深川博英

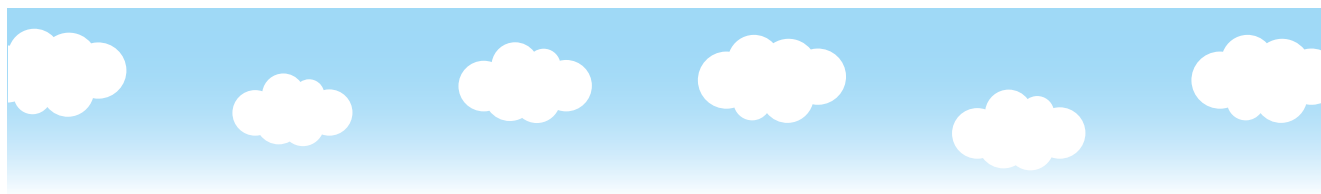


立山 稔

賛成

新体育館建設は、小郡市新体育館建設基本計画に基づき現地建て替えが最適だと判断され、また、防災機能を併せ持った体育館であることも大きなポイントである。新学校給食センターの建て替えは、公共サービスの提供を効率的・効果的に行うためにPFI方式を導入しており、事業費、建設費用の単価上昇や人件費の高騰等を見越したところで、15年間の運営費を平準化している。





新体育館建設については、現地建て替えより運動公園周辺の方が1億6千万円も安く、建設時期、場所も含めて再検討すべき。また、学校給食センター整備運営事業については、実に10億円以上の増額で45億円近く提示されているが、公設民営の方が安いという近隣自治体の状況もある。今後も、庁舎建設、インター周辺まちづくり構想、治水対策など色々な財政負担が増えてくる。

反対



高木良郎



小野 壽義

賛成

新体育館建設については、具体的な場所、現地建て替えや方針が示された予算であり、また、学校給食センターは体育館同様、老朽化が進み、特に洗浄室の空調設備は、早急に改善が必要であり、大きな予算だが、子供の安心安全な学校給食を提供するには重要な予算だ。

給食センターの建設は、PFIで事業を進めることによって、どれだけメリットがあるのか、本当に適切で、最適なのか、最善なのか、もう一度検討すべき。体育館建設については、不確定な部分も多く、40億円のうち21億円市負担となり、給食センターと合わせたら63億円の市負担となり、将来負担が心配である。

反対



後藤理恵



大場美紀

賛成

給食センターは老朽化しているので、確実な環境の中、安全安心な給食を提供していくために、早急に建て替えるべきであり、建て替えの時期を今さら論じる場面ではない。なお、人を育てていくことに関しても、15年間できちんと安心して給食運営を任せていける。また、体育館は建設費だけでなく、維持管理費も含めて、コストを将来負担がないようにされている。



決議案第2号

高木良郎議員の市職員への
不適切な言動に対する問責決議^(注釈) 可決

提案理由

議会は言動の府であり、議員の発言は自由であるという前提はあるが、それは決して「暴言や罵声」を許すものではない。高木良郎議員の言動は、職員に対する不適切な行為であり、いかなる理由があろうとも、容認することはできない。この行いは、議会の品位を著しく傷つけるものであり、議会の秩序を乱し、職員を追い込む行き過ぎた行為を、我々議会として看過することはできない。よって、議員としての高い倫理観を持ち、猛省を強く求める。



佐藤 源

賛成

反省を示す謝罪をして欲しかったが、本人に全くその気があるとは感じられなかった。猛省していただいて、態度・言動が変わるということを心の底から願っている。



大場美紀

賛成

市民から負託を受けた私たち議員が、こういう行為について、目をつぶっていることは絶対にあってはならない。

注釈：国や地方自治体の議会において、首長など特定の地位にある者について、その責任を問う旨を意思表示した議決。

出典／デジタル大辞泉 小学館

議長の不信任決議案 否決

提案理由

本会議に緊急的という理由で、決議案第2号の問責決議を追加提案される際、十分な審議や議論を行うことが求められているにもかかわらず、議会として正式な調査機関の設置や依頼をすることなく、法的根拠は不明確なまま、一部の議員のみで決議案を作成し、個別に全議員へ説明することなく提案されたことを容認したことは、議長として公正な議会運営を行っておらず、偏った判断を行ったと言わざるを得ない。

今回の不適切行為は、正式な調査機関を設置しなくてもわかるようなこと。こういうことは早急にやらないといけない。今回、追加議案という形で問責決議案を提出した。この案件で議長は公正に運営をされ、偏った判断とはどこから出できたことが理解できない。

反対



佐藤 源

議長として、手続き上、会議規則、例規集に則ってこの案件について丁寧に進めており、また、議会運営委員会に諮っており、偏った判断とは考えられない。

反対



大場美紀

この件は議会の混乱を招くだけでなく、全く意味がないものである。問責決議に対抗し意図して出されたものとする。議長は公平無私であり、正しく議会運営をしている。

反対



小野 壽義

懲罰動議 否決

令和5年9月22日の本会議において決議案第2号問責決議案に賛成した議員9人に対し緊急懲罰動議^(注釈)が提案された。

提案理由

決議案第2号を法的根拠が不明確の上、問責決議に値するか否かについて議会で審議や議論をなされないまま、本人の謝罪の意思を無視し、議会の意思として問責決議を出したことは名誉及び人権を著しく侵害する行為である。

懲罰委員会



審査



委員長報告

議員9名に対する懲罰の動議については賛成少数で否決すべきものと決定。

懲罰委員長：新原 善信



大場美紀

委員長報告に賛成

問責決議で出したのは全員が認めた不適切な行為に対して、真摯に猛省してほしいことのみ。どの法律や条例にも抵触していないし、会議規則に則って、問責決議を出している。懲罰動議を受けるような条例違反はしていない。

正式な調査機関を経由しないで、法的根拠はないではないかという理由で提案した。議会運営として本当にこれでいいのか、強めの言葉で、同僚議員に対して断定的な言動がなかったのかどうか今一度、思い返していただければと思う。

委員長報告に反対



後藤理恵

注釈：議員の身分を有する者に対し当該議員の所属する議員が行う特別の制裁。会議中に議員が地方自治法及び会議規制等に違反、その他議場の秩序をみだす等を行った場合に議員から出される動議のこと
出典／議会用語辞典 学陽書房

ハラスメント根絶に関する決議 可決

決議内容

小郡市議会は、議員及び議会として役割を十分に発揮する為、互いに人格を尊重し、相互信頼を深めることを通じて、ハラスメントの防止及び根絶に努め、信頼される議会の実現を目指し、下記の通り表明する。

1. 全てのハラスメントの根絶を目指し、議会が率先して防止策に取組み、逸脱する議員に対しては、議会として責任を持って対処する。
2. 議員は自らの言動によるハラスメントがあると疑われたときは、自らが誠実な対応をもって、疑惑の解明に当たるとともに、その責任の所在を明確にするよう努める。
3. ハラスメントの防止及び根絶を図る為、議員に対し必要な研修を実施する。
4. 小郡市議会ハラスメントの根絶に関する条例を制定し、市民からの信頼に応える。

以上



市政を問う！

一般質問

9月定例会一般質問通告一覧表

個人質問												代表質問									
1	2	1	1	2	1	2	1	2	1	3	2	1	2	1	2	1	2	1			
治水対策と流域治水の取り組みについて	ひきこもり支援の推進について 民生委員・児童委員の活動支援について	小郡市の農業を取り巻く現状について	福岡県立三井高等学校との包括的連携協定について 学校給食センター整備運営事業について	小郡市のSDGsの取り組みと進捗状況について 施設・道路・歩道・街路樹等・フェンスの点検業務と補修工事について	気候危機への取り組みについて 主権者教育の充実にむけて	立石校区における「筑後小郡インター周辺まちづくり構想」について	大保地区にある大型商業施設の今後について 市職員の人材マネジメント、リスクリング（新しい知識の習得）について	子ども・若者の命を支える体制づくりについて 小郡市におけるマイナンバーカードの問題状況について	インター周辺のまちづくり構想の目的と具体的施策を問う	増加する未婚者の支援について 要介護認定の申請について 子ども医療費の拡充について	防災対策について 広報おごおりの発行について	これからの財政運営について	豪雨災害の支援について 広報配布業務委託のあり方及び電子版広報の推進について	令和5年の豪雨による災害支援について 小中一貫教育推進について							
大場 美紀	田中 雅光	山田 忠	深川 博英	橋間 順平	小坪 輝美	内山 伸博	佐藤 源	新原 善信	高木 良郎	甲斐田典彦	佐々木益雄	黒岩 重彦	後藤 理恵	立山 稔	れいわ政策研究会代表						

一般質問の記事については、議場での発言に基づき、質問者（議員本人）が要約して編集したものです。
会議録については、令和5年12月上旬頃より議会ホームページのほか、議会事務局、各コミュニティセンター、図書館でご覧いただけます。



れいわ政策研究会
立山 稔



議員
被災された農家へ
迅速な支援を

市長 災害復旧支援の要望と併せて、営農の継続を心配される声をたくさん聞いて

おり、農業者が事業継続の意欲を失うことがないよう、国・県と連携して取り組みたい。

これまでの市の対応は。

市長 8月14日に災害復旧支援事業要望受付会を開催し、1日も早い復帰を果たすために、関係各機関や団体と連携を図りながら支援に努めている。

議員 小中一貫教育の進め方は

小郡市独自の支援は。

部長 上乗せ補助を含め、独自支援は検討中である。

議員 小中一貫教育の進め方は

教員 学習意欲の向上、自信への自信、ふるさとへの愛情、地域貢献意識を高め、自律と共想と郷生という目標・目的を持って進めている。

義務教育の9年間という期間を、今後どのようにするか。

警長 現段階では、1年生から4年生までの前期、5年生から中1までの中期、そして中2、中3が後期という期間で検討を行っている。

通学区域の弾力化についてはどう考えられるのか。

警長 立石のカリキュラムに、

抵抗感なく親むことができよう検討中である。



みらいの会
後藤 理恵



議員
豪雨被災者に災害
見舞金の考えは

部長 被災者に対して、申請により県の見舞金が支払われ、久留米市のように市の

独自加算は考えていない。

復旧作業の支援についての具体的な作業内容は。

部長 対象は床上浸水の一般住宅が基本、清掃、排水作業を3件行い、物資支援等を行っている。また、農業も含め事業所関係への復旧支援は行っていない。

被災農業者への具体的な支援策は。

部長 国、県の支援が必要不可欠で、県の支援事業を遅滞なく実施すると共に市独自の上乗せ補助について12月補正を行い、速やかに取り組む。

議員 広報配布業務委託の契約実態は

部長 62行政区の内、区長個人との契約は27区、行政区との契約は34区、民間委託は1区のみ。

広報配布業務委託を区長個人と契約の場合、実際配布作業をした方への謝金の支払いは。

部長 区長個人との契約において委託契約をなしているので、委託料の先にある用途の把握を関知する必要がないと考える。

広報配布業務を委託業務として、区との契約に移行するのはいつか。

副長 今区長会と精力的に協議を重ねているので、令和6年を目標にしている。



市民に寄り添う行政サービスを！



みらいの会
黒岩 重彦



議員 長期的展望に立った財政運営を

副長 全てを10か年程度の長期計画で見通しを立てることとはしていない。

大型公共施設の事業が、しかも同じ時期に、それも財源のほとんどが市債に依存した形で進められようとしているが、これからの財政運営は。

市長 主要事業は3か年の実施計画で決定し、優先度による順位づけを行い、事業を1つ1つ実施していく。

三井消防署庁舎や新体育館、新学校給食センター建設事

業の完成予定時期、総事業費並びに市の負担額は。

部長 三井消防署庁舎建設は、令和9年度完成予定で、総額14億円に対して7億5千万円が市の負担となる。新体育館は、令和10年度終了予定で総事業費40億円に対して21億3千万円となる。

新学校給食センターは、令和8年度が完成年度で総事業費17億4千万円に対して16億円となる。

コストコ誘致関連事業の予定と事業費・市の負担は。

部長 新駅は令和9年度着工を目指しており、駅前広場・歩道、道路拡幅で約4億円を見込んでおり、約3億円が市負担となる。

これらは市債の償還が約30億円、令和10年度以降スタートするが、中長期の財政計画、それに基づいた今後の公債費負担は。



おごおり創志会
佐々木 益雄



議員 防災対策と戸別受信機の配備を

市長 井堰の改修、河川の浚渫や貯留施設の調査設計等流域治水を推進する。

7月11日から12日の降水量、道路、河川、水路、農業及び床上、床下被害は。

部長 1時間最大63ミリ、総降水量450ミリで通行止めが21か所、道路、河川、水路被害が12件、農業関連は約2億6千万円の被害が出ており、床上、床下浸水は合計78件出ている。

高齢者にとって避難情報の伝達が乏しい現在、火災や

風水害、地震等迅速に伝達する手段として、戸別受信機の無償貸与の考えは。

部長 現在担当課で調査中、早期に検討していきたい。

議員 広報おごおり月1回発行への変更

市長 効果的な情報の提供の在り方を検討し、適切な発行回数の見直しや、ホームページ、SNSなど発信手

段を活用し充実させていく。年3200万円をかけ18回発行の費用対効果は。

部長 プッシュ型の情報発信は、市民に関心を持ってもらう上で効果的と考える。

マンネリ化や編集の集約化等、月1回の周辺自治体が多いが検討の余地は。

部長 様々な経過を得て現在

副長 全体の中長期計画は必要ないと思っている。



同時期に現地建替え大丈夫

の発行回数になっており、状況を踏まえ判断したい。



令和2年 消防白書 特集5-1図
災害情報伝達手段の多重化・多様化(消防庁)
(<https://www.fdma.go.jp/publication/hakusho/r2/topics5/56719.html>)を一部加工して作成



公明党
甲斐田典彦



議員 増加する未婚者に
対し市の考えは

市長 県が取組む、民間事業者が行う婚活イベントなどを側面的に支援する。

婚活イベントに参加した市民の方及びカップル件数は

部長 応援結婚事業「ふくこい」では市町村別の参加者数の把握はしていない。

婚活イベントに対し宣伝は行っているか。

部長 広域市町村圏事務組合、観光協会などで周知する。

地元企業や人流が活発化し

てきた今、市の考えは

市長 未婚の方がどのような形で出会いの場を得るかという大きなテーマに対し関係部署と連携し考えていく。

議員 子ども医療費の
助成拡充の考えは

市長 国の医療費助成制度の時期は明確化していない。国・県の動向を注視し、県市長会で国一律の子ども医

療費助成制度の創設なども継続して要望していく。

高校生まで医療費拡充した場合の医療費負担額は。

部長 2千万円の増額。

国が国民健康保険の国庫負担の減額調整措置を廃止した場合の市の軽減額は。

部長 令和5年度見込額は約90万円、差額は市の単費、

一般財源となる。今後国の医療費助成に対して内容がどこまで盛り込まれるか注視していく。



部長 従業員以外も利用する駅にするための住宅政策を行いたい。



みらいの会
高木 良郎



議員 IC周辺まちづくりの
施策を問う

市長 地域の活性化を見据え治水対策に複数案の排水処理を検討中、費用が課題だ。

治水対策の手法は何か。

部長 下水道事業で検討、ただ市街化区域編入が条件だ。

排水事業にかかる費用は。

部長 初期投資で30億円程度。

事業完成のスケジュールは。

部長 令和7年度中に市街化区域編入が条件で、その後下水道事業を進める。

反問(注釈)

市長 高木議員にどんな打開策があるのか尋ねたい。

市長を先頭に地元に入り、行政がしっかりと関わってアドバイスも行い、地権者をまとめてもらう事を是非お願いしたいという事が、私の考えである。

市街化区域編入や農振除外等、2年で出来るか。

部長 かなり厳しい。

甘木鉄道の新駅と駅前広場歩道の新設について問う。

部長 駅前広場は新駅の北側に予定、歩道はコストと甘木鉄道を結ぶため。

その費用負担は市か。

部長 まちづくり構想にかかる分であり、市が負担する。

コストコの従業員だけが、利用する駅にならないか。



多額の費用がかかる新駅が本当に必要なのか

注釈：問い返すこと、質問した人に逆に聞き返すこと。出典／精選版 日本国語大辞典 小学館



新原 善信



議員 子ども家庭支援はどうなる

市長 妊娠から子育てまで切れ目のない支援体制を整備する。新たに支援の必要な

妊産婦、児童のサポートプラン作成、担い手等、地域資源の開拓を進めていく。

小郡市として注力すべきことは何か。

市長 3歳から就学前まで発達の課題など、状況の把握ができていない子どもたちへの対応に注力していく。

どんな体制が必要か。

市長 支援の必要な子ども家庭の情報を子育て支援課につなぎ、切れ目なく漏れなく支援するマネジメント体制をつくっていく。

健康保険証やオンライン認証として活用の幅が広がりつつある。

紐づけ等のミスはないか。

議員 マイナンバーカード大丈夫か

市長 マイナンバー制度は、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平公正な社会を実現するために導入され、またカードは、本人確認証、

市長 小郡市ではマイナンバーの紐づけの誤りや公金の受け取り口座の過った登録などは確認されていない。

登録状況の確認はどうするか。

準備を行っているとのこと。

大保地区の治水対策について伺う。

市長 引き続き、福岡県と協議し、被害の軽減に向けて取り組んでいく。

浸水対策について大型商業施設から話があったのか。

部長 新たに止水堤防のかさ上げ、止水ゲートの新設な

どと併せて警備体制の強化、店外止水ゲートを毎日開閉するオペレーションの改訂を行うと伺っている。

成を行っている。

人材マネジメント（管理）に対する考え方は。

議員 市職員の人材育成は

市長 従来型の研修だけではなく、市民対話の場を過程に入れた政策形成や、職場横断的なチームによる業務遂行など、現場対応による訓練、OJTによる人材育

市長 職員1人1人を大切に、する組織風土の醸成を行い、職員のエンゲージメントを高めていくことが重要であると考えている。

職員募集でどういう人材が必要か明確にすべきでは。

市長 マイナポータルで確認でき、方法は市広報等で周知している。



部長 人材確保は難しく、課題であると再度認識して、取り組んでいく。



おごおり創志会
佐藤 源



議員 大保地区の大型商業施設の今後は

市長 10月中旬の全館営業再開、10月28日から29日の10周年記念イベントに向けて





みらいの会
内山 伸博



議員
立石校区の
まちづくり構想は

市長
立石校区における筑後
小郡インター周辺まちづく
り構想の説明会（3回開

催）に180人の方が出席

され、住民の高い関心を実
感し、新たなまちづくり構
想の実現に向け取り組む決
意を強くし、この構想を実
現することで、地域課題の
人口減少、少子・高齢化、
農業維持、後継者問題、治
水などの課題解決に向け、
地域の方々と一緒になって
構想実現に努める。

るか。

部長 筑後小郡インター周辺
まちづくりを核として、他
の地域への相乗効果、活性
化に繋がるまちづくりを進
めて行く。

立石地区の生活にぎわい
ゾーンは地区計画で実施さ
れるのか。

部長 地区計画のゾーニング
の具体化に向けて、地域の

方々と一緒に協働で取組み
合意形成を図りながら、速
やかに進めていきたい。

令和6年コストコオープン
の予定に伴う市道30号線
(通学路)の安心・安全な
整備はどうなるか。

部長 通学路の整備計画は、
令和5～6年度の2か年で
500号線から立石三差路
までの外側線とグリーンベ
ルトの整備の実施と中・長

期的整備で通学路の全体的
な予備設計を行う。



インター周辺まちづくり構想



日本共産党
小坪 輝美



議員
気候危機対策は
待ったなし認識は

市長
気候変動の解決と脱炭
素社会の実現は、今を生ぎ
る私たちの社会的責務であ

り、市民や事業者、行政が
一丸となって、カーボン
ニュートラルを目指し取り
組んでいく。

住宅への断熱対策や電気自
動車移行への補助など国や
県の補助に対する市の上乗
せ補助についての考えは。

部長 現在のところ計画して
いない。

公共施設への太陽光発電シ

システム設置の現状は。

部長 温室効果ガス排出量の
削減と防災機能強化を目的
に5か所に太陽光発電シス
テムと蓄電池を設置。

議員
主権者教育とは

教員 社会の構成員の1人と
して社会を生き抜く力、あ
と地域課題を主体的に解決
していくことを担う力を育

む教育。

主権者教育を充実させてい
く上での、学校の課題とは。

教員 子どもたちが実感を
もって主体的に考え、表現、
行動していけるような学び
を実現していくこと。

学校における政治的中立性
とは。

教員 教育者自身が公平な立

場で情報を提供し、子ども
自身が自分の意思で思考、
判断、表現できるような学
習にいくこと。





れいわ政策研究会
橋間 順平



議員 SDGsの取組
進捗状況はどうか

市長 小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中に各施策に関連のあるSDGs

17の目標の関連性を明示し、今年策定の第6次小郡市総合振興計画前期基本計画で行政の役割を示し、目標の関連性を整理し、計画を推進する。

環境保全循環型社会の取組はどうか。

市長 小郡市地域温暖化対策ビジョンや行動指針、エコ・オフィスおごりを策定して、温室効果ガス排出

量の削減や省エネルギー化に取組み、一般廃棄物処理基本計画に基づいて、ごみと資源物の分別ごみの減量化や再資源化を進め、循環型社会の実現に取組を推進し、市民への省エネ家電製品の買換えやコンポスト購入の助成などに取組んでいる。

温室ガス削減、ごみ抑制の進捗は。

部長 地球温暖化や天然資源の枯渇、環境汚染など地球問題、行政、市民、事業者が一体となって抑制リデュース、利用リユース、資源化リサイクル、この3Rの取組を推進する資源循環型都市の実現を基本方針でごみの抑制に取組んでいる。

脱炭素社会への取組はどうか。

部長 電動車導入を図り、充電ステーションの整備を進め、グリーンエネルギーで持続可能な社会を目指す。



SDGsで持続可能な社会をつくる



みらいの会
深川 博英



議員 小郡市と三井高校
の協定の成果は

市長 協定の目的である地域課題の解消、活性化、将来の地域社会を担う人材の育

成に努めていく。

協定締結に至った経緯は。

部長 連携事業の継続と充実のために締結したものである。

小学校の体力テストの補助についての学校側の感想は。

教育長 市内小学校の体力テストの際三井高校のスポーツ科の生徒さんたちが支援に

来て遠投のボールの投げ方、50メートル走の走り方の指導のもと記録を伸ばしている。測定も技能、人手も必要なので助かっている。

議員 学校給食センター
建設場所は

市長 きぼうの森の存続する署名を受けながら、PTA、地域の方のきぼうの森を大切に思う気持ちを認識している。

予定地が議会、地元に表示されていないが。

部長 9月議会終了後に事業者の募集、公募に向けて示す。

保護者や地域の声を建設場所に反映できないか。

部長 子どもたちの憩いの場であるきぼうの森は、児童が安心して立ち寄れる安全性に考慮した整備が必要で

あると考える。



きぼうの森はどうなるの



みらいの会
山田 忠



議員 持続可能な地域農業の取り組みを

市長 小郡市の農業の可能性やポテンシャルを引き出し、持続可能な農業として活用



公明党
田中 雅光



議員 市のひきこもり支援策は

市長 これまで筑後サテライトオフィスと共にひきこもり相談会を年2回開催し、

化するべく様々な取り組みや施策を展開していく。

農業後継者や新規就農者への対応は。

部長 新たな担い手確保に国、県と連携し、新規就農者の育成支援を行っている。

具体的にはどういったことを行っているのか。

部長 一つに経営発達支援事

本人や家族への支援を行っている。市独自の調査はできていない。

基幹型包括支援センターを相談窓口にする事については。

副市長 基幹型の包括センターをどう運営していくかは一つの課題だ。その中で検討したいと思っている。

SNS相談窓口の効果に期

業があり、認定の新規就農者に対して、機械施設等購入に、国が2分の1、県が4分の1、自己負担4分の1の支援を行っている。

この補助事業に関して、市の関りは。

部長 市として金銭的な支援はないが国、県に対する手続き等に関して職員が就農者に寄り添い作成している。

待、設置については。

部長 SNSの活用はできていない。ひきこもり支援におけるオンライン活用の調査研究を行っている。

議員 民生委員児童委員の現状を尋ねる

部長 今回改選で定数を4名増やしており104名となっているが、11名が欠員状態になっている。

4月より農地法の一部が改正され、面積の大小に関わらず、農地の権利取得が可能になったが、その目的は。

部長 農業者の減少、高齢化が加速する中で、経営規模の大小にかかわらず意欲をもって農業に新規参入する人を取り込み、農地の利用を促進するため。

制度の説明と周知はどうするのか。

民生委員児童委員の業務負担について把握しているか。

部長 校区や行政区によって、負担軽減ということ動いているところもあるが、市として実態把握は行っていない。

地域支えあい推進委員の育成は進んでいるか。

部長 ささえ愛隊小郡という名称でそれぞれの地で自己

部長 ホームページでは、詳細は掲載していないが、詳しくは対面で説明する。



土地利用型農業をどう発展させていくか

意思によって参加されている。



出典：厚労省ホームページ
(<https://hikikomori-voice-station.mhlw.go.jp/>)



おごおり創志会
大場 美紀



議員 流域治水、田んぼ
ダムの進捗は

部長 現時点で、市内北部の農地が該当すると考えている。すでに該当地区へ事業

説明と協力依頼に行く予定を組んでいる。

協力依頼だけではなく、実施者の手間やリスクを考えると、市としても何らかの対応が必要ではないか。

部長 久留米市の事例を参考に、堰板の製作補助、畦畔の管理費、田んぼダムPR活動などの補助金を検討している。

庁内に、流域治水プロジェクトチームなどは設置されているのか。

部長 地域強靱化計画に基づいて、関係課10課でマネジメント会議を組織し、水害対策などについて協議検討を進めている。

流域治水の考えを、市民全体へ周知するべきではないか。

部長 当然、市民の協力なくしては、進まないものもある。今後は、ハード面だけでなくソフト面も共有し、事業の取り組みをおこなっていく。

小郡市（下流域）からの提案で、上流域の自治体へ連携を図る仕組みが必要ではないか。

部長 近隣自治体と同じ認識をもって進めていくことは

必要だと感じている。



田んぼダム

議案の主な内容

★専決処分を報告し、承認を求めることについて
(令和5年度小郡市一般会計補正予算(第5号))
(報告第15号)

令和5年7月の豪雨による被害の復旧を行うため、災害復旧費を専決処分したものです。

★特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

て (議案第37号)

新たに設置する「プロポーザル審査委員会」の委員の報酬額を定めるほか、「新体育館基本計画策定委員会」を廃止することに伴い、当該委員の規定を削るものです。

★小郡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について
(議案第38号)

令和4年1月24日に決定告示された、大原東地区地区計画及び令和5年2月8

日に変更告示された、大板井地区地区計画の建築制限の追加を行うとともに、文言の整理を行うものです。

★令和5年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)の承認について
(議案第40号)

令和5年4月以降の出産育児一時金1人当たり50万円を支給したものを対象に、市町村が行う国民健康保険事業運営の安定化を図ることを目的とし、国から補助金が交付されるものです。

★令和5年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)の承認について (議案第41号)

令和4年度の国県等負担金に対する超過受け取り分の返還金及び育児休業取得職員の代替職員任用分を増額するものです。

★令和5年度小郡市下水道事業会計補正予算(第2号)の承認について
(議案第42号)

4月の人事異動に伴い、給料、職員手当等の人件費を補正するものです。

★小郡市文化会館大ホール舞台照明保全整備調光操作卓設備の買入れについて (議案第43号)

文化会館大ホールの舞台照明設備機構の一部である調光操作卓を更新するものです。

★市道の廃止及び路線変更について
(議案第44号)

スマートインターチェンジ設置関連事業に伴う路線の廃止と路線の変更で、道路法第10条第3項に基づき議会の議決を求めるものです。

9月定例会 議案審議結果一覧

議案番号	事 件 名	審議結果
報告第15号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(令和5年度小郡市一般会計補正予算(第5号))	承認
議案第37号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第38号	小郡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第39号	令和5年度小郡市一般会計補正予算(第6号)の承認について	可決
議案第40号	令和5年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)の承認について	可決
議案第41号	令和5年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)の承認について	可決
議案第42号	令和5年度小郡市下水道事業会計補正予算(第2号)の承認について	可決
議案第43号	小郡市文化会館大ホール舞台照明保全整備調光操作卓設備の買入れについて	可決
議案第44号	市道の廃止及び路線変更について	可決
認定第1号	令和4年度小郡市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第2号	令和4年度小郡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第3号	令和4年度小郡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第4号	令和4年度小郡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第5号	令和4年度小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第6号	令和4年度小郡市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第7号	令和4年度小郡市下水道事業会計決算認定について	認定
請願第1号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2024年度政府予算に係る意見書採択の要請について	採択
同意案第2号	教育委員会委員の任命について	同意
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意
諮問第5号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意
議員提出第2号	水害対策の充実を求める意見書の提出について	可決
委員会提出第1号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の提出について	可決
決議案第2号	高木良郎議員の市職員への不適切な言動に対する問責決議について	可決
決議案第3号	小郡市議会のハラスメント根絶に関する決議について	可決
動議	議長の不信任決議案について	否決
動議	佐々木益雄議員に対する懲罰の動議について	否決
動議	川野悦子議員に対する懲罰の動議について	否決
動議	甲斐田典彦議員に対する懲罰の動議について	否決
動議	橋間順平議員に対する懲罰の動議について	否決
動議	佐藤源議員に対する懲罰の動議について	否決
動議	小野壽義議員に対する懲罰の動議について	否決
動議	大場美紀議員に対する懲罰の動議について	否決
動議	立山稔議員に対する懲罰の動議について	否決
動議	田中雅光議員に対する懲罰の動議について	否決

【賛否が分かれた案件】 ※議長（井上勝彦）は表決に参加しません。

議員名 案 件	川野悦子	内山伸博	黒岩重彦	甲斐田典彦	橋間順平	佐藤源	深川博英	小坪輝美	小野壽義	高木良郎	大場美紀	立山稔	後藤理恵	佐々木益雄	田中雅光	山田忠	新原善信
議案第39号	○	×	×	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	○	○	×	○
認定第1号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第5号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
決議案第2号	○	棄	棄	○	○	○	棄	棄	○	除	○	○	棄	○	○	棄	○
決議案第3号	○	棄	棄	○	○	○	棄	棄	○	棄	○	○	棄	○	○	棄	○
議長の不信任決議案	×	○	○	×	×	×	○	○	×	○	×	×	○	×	×	○	代
佐々木益雄議員の懲罰動議	×	○	○	×	×	×	○	棄	×	○	×	×	○	除	×	○	×
川野悦子議員の懲罰動議	除	○	○	×	×	×	○	棄	×	○	×	×	○	×	×	○	×
甲斐田典彦議員の懲罰動議	×	○	○	除	×	×	○	棄	×	○	×	×	○	×	×	○	×
橋間順平議員の懲罰動議	×	○	○	×	除	×	○	棄	×	○	×	×	○	×	×	○	×
佐藤源議員の懲罰動議	×	○	○	×	×	除	○	棄	×	○	×	×	○	×	×	○	×
小野壽義議員の懲罰動議	×	○	○	×	×	×	○	棄	除	○	×	×	○	×	×	○	×
大場美紀議員の懲罰動議	×	○	○	×	×	×	○	棄	×	○	除	×	○	×	×	○	×
立山稔議員の懲罰動議	×	○	○	×	×	×	○	棄	×	○	×	除	○	×	×	○	×
田中雅光議員の懲罰動議	×	○	○	×	×	×	○	棄	×	○	×	×	○	×	除	○	×

(賛成…○、反対…×、棄…棄権、除…除斥、代…議長代理)

12月定例会の会期日程(予定)

11月29日(水)	本会議(議案上程)	12月14日(木)	本会議(一般質問)
12月1日(金)	本会議(質疑)	12月15日(金)	本会議(一般質問)
12月5日(火)	総務文教常任委員会	12月18日(月)	本会議(一般質問予備日)
12月6日(水)	保健福祉常任委員会	12月20日(水)	本会議 (委員長報告と質疑・討論・採決)
12月7日(木)	都市経済常任委員会		

編集後記

今議会では今後の財政負担を含め、小郡市の未来を左右する重要な議案がありました。大型の公共施設の建設に向けた予算などの審議を行いました。今後の課題も多く見受けられました。

また、その他にも議員提出議案など活発な議論を行いました。

市民の代表として、これからも、市民に寄り添い、市民目線で、チェック機能としての役目を十分に果たしていきたいように取り組んでまいります。

(深川 博英)

議会広報特別委員会

委員長 小野 壽義
副委員長 小坪 輝美
委員 黒岩 重彦
委員 甲斐田 典彦
委員 橋間 順平
委員 深川 博英